

事業カルテ (4年度決算)

コミュニティ・生活課

04-01-03-393

斎場・霊園管理経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	墓地・埋葬等に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	2	適正な公共施設等の維持・更新			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	多摩ニュータウン関連施設として、南多摩斎場は昭和50年、南多摩都市霊園は昭和51年に開設。南多摩斎場は一部事務組合である南多摩斎場組合により運営している。南多摩都市霊園は、八王子市が管理・運営しているものを八王子、町田、多摩、稲城の4市で共同利用している。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	市民に斎場及び墓地を提供できるよう、南多摩斎場及び南多摩都市霊園の施設を、墓地・埋葬等に関する法律に基づき、適切に維持管理する。 令和4年度は引き続き、南多摩斎場については市民の経済的負担を軽減できるように式場、火葬室等を提供し、南多摩都市霊園については墓地を必要とする市民に対して区画募集を行う。	
予算の執行方法	南多摩斎場組合及び八王子市(南多摩都市霊園)に対する負担金の支出	
事業の成果	南多摩斎場について、円滑に市民の利用に供することができた。 南多摩都市霊園について、3区画の使用者を募集し、全3区画の使用者を決定した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	45,054 千円	35,776 千円	26,829 千円	32,282 千円	39,447 千円
事業にかかる実コスト	51,354 千円	42,213 千円	33,107 千円	38,494 千円	45,671 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	45,054 千円	35,776 千円	26,829 千円	32,282 千円
間接経費					
職員人件費	6,300 千円	6,437 千円	6,278 千円	6,212 千円	6,224 千円
《従事人員数》	0.75 人				
その他の人件費	0 千円				

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	南多摩斎場組合負担金の額	目標	37,474,452円	38,123,376円	39,637,532円
		結果	29,621,218円	36,712,031円	-
成果指標 (アウトカム)	南多摩斎場(式場・火葬場)の利用数	目標	1,579件	1,642件	1,708件
		結果	1,519件	1,531件	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 指 標 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	A	A	イ	高齢化のさらなる進行など、今後の社会状況を踏まえながら、南多摩斎場、南多摩都市霊園ともに、施設の運営のあり方について関係市と協議していく。

04-01-03-393	斎場・霊園管理経費
--------------	------------------

◇ 執行状況及び成果等

1 南多摩斎場組合負担金（単位：円）

平成30年度	42,144,256
令和元年度	32,754,457
令和2年度	24,371,644
令和3年度	29,621,218
令和4年度	36,712,031

2 南多摩斎場利用状況（単位：件）

年度	火葬				式場
	大人	小人	改葬	計	
平成30年度	1,175	5	16	1,196	209
令和元年度	1,183	2	11	1,196	180
令和2年度	1,162	0	10	1,172	164
令和3年度	1,321	3	11	1,335	184
令和4年度	1,322	1	11	1,334	197

3 南多摩都市霊園負担金（単位：円）

平成30年度	2,910,000
令和元年度	3,021,428
令和2年度	2,457,577
令和3年度	2,660,843
令和4年度	2,735,343

4 南多摩都市霊園使用状況（単位：区画）

年度	応募数	決定 区画数	返還 区画数	使用 区画数	空き 区画数
平成30年度	11	8	1	460	10
令和元年度	6	3	4	459	11
令和2年度	8	4	1	462	8
令和3年度	11	4	1	465	5
令和4年度	8	3	4	464	6

霊園区画総数2,111区画を八王子市、町田市、多摩市、稲城市で共同使用し、うち多摩市割当は470区画。

事業カルテ (4年度決算)

公園緑地課

04-01-03-394 公衆便所管理経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	2	適正な公共施設等の維持・更新			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	市内4箇所の公衆トイレのうち、豊ヶ丘商店街を除く3箇所については、1日2回の清掃を実施していたが、平成16年度より冬季の2ヶ月(1月と2月)においては、1日1回の清掃に回数を変更した。なお、豊ヶ丘商店街については、通年1日1回の清掃を実施している。また、都の補助金を活用し、利用者が多い駅前公衆便所の洋式化を実施した(平成29年度に多摩センター駅前、平成30年度に永山駅前、令和元年度に聖蹟桜ヶ丘駅前)。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	公衆トイレは、昭和50年に永山駅前公衆トイレが設置され、昭和55年に多摩センター駅前、昭和61年に聖蹟桜ヶ丘駅前、昭和62年に豊ヶ丘商店街に設置された。平成14年度には永山駅前公衆トイレの大規模改修を実施し、バリアフリー化を図ったことにより高齢者、障がい者などにも利用しやすい公衆トイレとなっている。令和4年度については、これまでと同様に引き続き公衆衛生環境の維持・向上に努める。	
予算の執行方法	清掃業務委託を実施し、公衆トイレの衛生環境の適正な維持管理を行った。また、照明器具等の電気設備の修繕も実施した。	
事業の成果	各公衆便所を清掃することにより、快適な衛生環境を確保した。清掃回数については、聖蹟桜ヶ丘駅前、永山駅前、多摩センター駅前公衆便所は、1日2回(※1月、2月は、1日1回)の清掃を実施した。また、豊ヶ丘商店街は、通年1日1回の清掃を実施した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	6,003 千円	9,022 千円	6,976 千円	5,809 千円	6,624 千円	
事業にかかる実コスト	8,513 千円	10,774 千円	8,713 千円	7,034 千円	7,348 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	777 千円	1,899 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	5,226 千円	7,123 千円	6,976 千円	5,809 千円	6,624 千円
間接経費						
職員人件費	1,680 千円	858 千円	837 千円	331 千円	332 千円	
《従事人員数》	0.20 人	0.10 人	0.10 人	0.04 人	0.04 人	
その他の人件費	830 千円	894 千円	900 千円	894 千円	392 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	公衆便所清掃回数	目標	2,378回	2,378回	2,378回
		結果	2,378回	2,378回	-
成果指標 (アウトカム)	市民の声での苦情件数	目標	0件	0件	0件
		結果	0件	0件	-

特記事項

平成29年度から令和元年度まで、利用者が多い駅前トイレの洋式化改修個数を成果指標としていたが、令和元年度で完了したことから、成果目標を「苦情件数ゼロ」に変更した。

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	N	B	イ	施設の老朽化に伴い、公衆便所のあり方を含め施設更新に向けた検討を行う。

04-01-03-394

公衆便所管理経費

◇ 執行状況及び成果等

1 公衆便所清掃業務委託料

年度	金額 (円)
30	3,780,000
元	5,059,673
2	5,107,300
3	5,107,300
4	5,401,000

2 修繕料

年度	金額 (円)
30	268,272
元	263,930
2	0
3	0
4	495,000

3 公衆便所設置状況

名称	所在地	面積(m ²)	建築年月日
永山駅前公衆便所	永山1-45	27.67	S 50.10
多摩センター駅前公衆便所	落合1-40-1	50.95	S 55. 3
聖蹟桜ヶ丘駅前公衆便所	関戸1-11-2	35.48	S 61. 3
豊ヶ丘商店街公衆便所	豊ヶ丘4-2	10.08	S 62. 6

04-01-03-865 狂犬病予防・飼い主不明猫等対策経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	5	良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	サブカルテに記載					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	犬や飼い主不明猫により、市民の生命の安全を脅かしたり、市民の快適な生活を害したりしないよう、必要な対策を行う。 (令和4年度の目標は、個別に記載)	
予算の執行方法	サブカルテに記載	
事業の成果	サブカルテに記載	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	1,507 千円	1,552 千円	1,771 千円	1,566 千円	2,619 千円	
事業にかかる実コスト	16,226 千円	16,884 千円	20,739 千円	20,338 千円	21,441 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	121 千円	134 千円	297 千円	214 千円	1,108 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	1,265 千円	1,284 千円	1,177 千円	1,137 千円	1,345 千円
	一般財源	121 千円	134 千円	297 千円	215 千円	166 千円
	間接経費					
職員人件費	10,501 千円	10,728 千円	18,835 千円	18,636 千円	18,673 千円	
《従事人員数》	1.25 人	1.25 人	2.25 人	2.25 人	2.25 人	
その他の人件費	4,218 千円	4,604 千円	133 千円	136 千円	149 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	サブカルテに記載	目標	-	-	サブカルテに記載
		結果	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	サブカルテに記載	目標	-	-	サブカルテに記載
		結果	-	-	-

特記事項	-
------	---

◇自己点検

成果 の 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	B	A	イ	-

サブカルテ (4年度決算) 狂犬病予防・飼い主不明猫等対策経費 コミュニティ・生活課

04-01-03-865 狂犬病予防経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	狂犬病予防法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち	
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり
	施策	5	良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	-		
関連する報告書など	-		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	以前は東京都事務であったが、法改正により平成12年度から市の事務となった。		

◇令和4年度の事業の実施内容

事業の目的、 令和4年度の目標	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	狂犬病による市民の死亡を防ぐため、犬の飼育登録及び狂犬病予防注射の実施を徹底する。令和4年度は引き続き、集合注射や適正飼育講習会の実施をはじめとして、適正な登録管理及び飼い主のマナー啓発を行う。	
予算の執行方法	狂犬病予防法に基づく犬の登録及び狂犬病予防注射の実施管理(集合注射の委託、管理システム借上料、鑑札等の作成、飼い主宛通知発送) 犬の飼い主に対する啓発(適正飼育講習会の委託、マナー啓発プレートの作成)	
事業の成果	犬の登録を受け付け、狂犬病予防注射を飼い主に行ってもらうことにより、狂犬病のまん延防止を図った。また、登録時の案内、マナー啓発プレートの配布、犬の飼い方講習会の実施により、飼い主のマナー向上を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	1,265 千円	1,284 千円	1,177 千円	1,137 千円	1,345 千円
事業にかかる実コスト	9,683 千円	10,179 千円	13,867 千円	13,697 千円	13,943 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	1,265 千円	1,284 千円	1,177 千円	1,137 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費				
職員人件費	4,200 千円	4,291 千円	12,557 千円	12,424 千円	
《従事人員数》	0.50 人	0.50 人	1.50 人	1.50 人	
その他の人件費	4,218 千円	4,604 千円	133 千円	136 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	飼い犬の登録件数	目標	5,700件	5,700件	5,700件
		結果	5,910件	5,272件	-
成果指標 (アウトカム)	狂犬病予防注射実施数	目標	4,462件	4,462件	4,462件
		結果	4,026件	4,129件	-

特記事項 -

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	「動物の愛護及び管理に関する法律」の令和4年6月1日改正に伴い開始された狂犬病予防法特例制度について、制度参加の是非、それに伴う畜犬登録料のあり方を、他市区町村の動向を踏まえながら検討する。

サブカルテ (4年度決算) 狂犬病予防・飼い主不明猫等対策経費 コミュニティ・生活課

04-01-03-865 飼い主不明猫等対策経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	動物の愛護及び管理に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	5	良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	飼い主不明猫の増加を防ぐ目的で、平成4年度から飼い猫の避妊・去勢手術補助金制度を開始。その後、対象を飼い主不明猫のみとすることとしたため、平成15年度をもって飼い猫対象の補助金は廃止し、平成16年度から飼い主不明猫対象の手術委託制度を開始した。 令和4年度から、東京都の補助事業「地域における動物の相談支援体制整備事業」による飼養継続困難猫対策事業及び飼い主不明猫の保護譲渡支援事業を開始した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	引き続き、飼い主不明猫に関する生活被害、住民トラブルを解消するために、猫の飼い方普及員やボランティア等の協力を得ながら地域猫活動を普及啓発する。加えて令和4年度は新たに、保護譲渡活動も推進することにより、飼い主不明猫問題の解消を進める。 併せて飼い主不明猫の発生を防ぐために、飼い主が猫を飼い続けられなくなるような事態を未然に防ぐよう、令和4年度は新たに、関係機関等と連携して相談対応していく体制を構築していく。	
予算の執行方法	飼い主不明猫に対する避妊・去勢手術の費用支援(手術の実施委託等)、飼い主不明猫対策や地域猫活動についての市民啓発(市民向けリーフレットの作成、地域猫セミナーの実施)、ボランティアに対する支援(地域猫ボランティア講習の実施、受講証や腕章の交付) 令和4年度からは加えて、飼養継続困難となった猫の保護預かり(保護団体への委託)、飼い主不明猫の保護譲渡活動への費用支援(補助金)等を行う。	
事業の成果	従来からの取組みに加え、7月に飼い主不明猫保護譲渡補助を開始して保護譲渡推進による飼い主不明猫問題解消を進め、12月に飼養継続困難対策を開始して飼い主不明猫の発生を防止する体制を構築した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	242 千円	268 千円	594 千円	429 千円	1,274 千円	
事業にかかる実コスト	6,542 千円	6,705 千円	6,872 千円	6,641 千円	7,498 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円				
	都支出金	121 千円	134 千円	297 千円	214 千円	1,108 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円				
	一般財源	121 千円	134 千円	297 千円	215 千円	166 千円
	間接経費					
職員人件費	6,300 千円	6,437 千円	6,278 千円	6,212 千円	6,224 千円	
《従事人員数》	0.75 人	0.75 人	0.75 人	0.75 人	0.75 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	猫の飼い方普及員の人数	目標	18人	18人	18人
		結果	17人	16人	—
成果指標 (アウトカム)	飼い主不明猫避妊・去勢手術の実施数	目標	避妊28件 去勢14件	避妊34件 去勢17件	避妊34件 去勢17件
		結果	避妊24件 去勢14件	避妊16件 去勢11件	—

特記事項 —

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 的		
B	B	A	イ	飼い主不明猫の発生を防ぐため、飼養継続が困難になるおそれのある猫の飼い主に対し、関係者と連携しながら事前対応を行う。また、飼い主不明猫対策を推進させるため、飼い主不明猫の保護譲渡を行う者に対する支援を行う。なお、これらの取り組みに対する東京都からの10/10補助が、令和6年度までの時限であることに留意が必要である。

04-01-03-865	狂犬病予防・飼い主不明猫等対策経費
--------------	-------------------

◇ 執行状況及び成果等

1 畜犬登録件数

年度	新規登録数	転入交換数	死亡届出数	転出手続数	登録消除数	年度末登録数
平成30年度	346件	129件	409件	117件	0件	5,708件
令和元年度	334件	121件	409件	114件	3件	5,637件
令和2年度	417件	196件	321件	85件	8件	5,836件
令和3年度	403件	129件	339件	119件	0件	5,910件
令和4年度	322件	116件	449件	83件	544件	5,272件

※登録消除は、所在しないと認められる犬について、職権で登録を消除するもの。

2 狂犬病予防注射実施数

年度	集合注射	動物病院等	合計
平成30年度	450件	3,960件	4,410件
令和元年度	462件	3,827件	4,289件
令和2年度	-	3,995件	3,995件
令和3年度	-	4,026件	4,026件
令和4年度	271件	3,858件	4,129件

※令和2、3年度の集合注射は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえて中止。

3 飼い主不明猫避妊・去勢手術

年度	実施件数 避妊	実施件数 去勢	実施件数 合計	委託料 合計
平成30年度	17件	8件	25件	207,500円
令和元年度	13件	22件	35件	236,500円
令和2年度	23件	15件	38件	301,200円
令和3年度	24件	14件	38件	306,200円
令和4年度	16件	11件	27件	212,300円

※委託料は避妊1件9,900円、去勢1件4,900円。

04-01-04-397 環境保全啓発事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市環境基本条例、多摩市まちの環境美化条例				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	人・自然・地球 みんなで環境を大切にすまち					
	政策	F1	地球と人にやさしい持続可能なまちづくり				
	施策	4	環境を支える人づくりとパートナーシップの形成				
	関連する施策	F1-1	-	-	-	-	
関連する個別計画	多摩市みどり環境基本計画、多摩市生物多様性ガイドライン						
関連する報告書など	多摩市の環境(多摩市みどり環境基本計画年次報告書)						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	市民団体や事業者と連携し、環境保全啓発活動を展開しており、平成24年度にまちの環境美化条例を制定した。27年度には内容を整理し、二酸化炭素排出削減を目的とする省エネ・再生可能エネルギー推進関係の事業を「地球温暖化対策事業」とした。また、令和2年度には、多摩市気候非常事態宣言において、市民と共に生物多様性の保全に取り組むことを表明した。						

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	自然環境の保全・まちの環境美化等に対する市民意識を向上させ、実践につなげることで、地球と人にやさしい持続可能なまちづくりの推進を目的とする。令和4年度は、市民団体等と協働し、自然環境イベント、まちの環境美化の啓発活動、生き物調査等を実施する。生物多様性の保全に向け、アライグマ及びハクビシンの捕獲駆除を実施する。また、気候非常事態宣言に掲げた気候変動に対する危機感を市民一人ひとりが自分ごととして捉えてもらえるような取組みを実施する。	
予算の執行方法	環境啓発行事講師謝礼、まち美化推進協議会委員謝礼、環境コーディネーター謝礼、啓発事業用消耗品、野生生物対応業務委託料等。 気候非常事態宣言に掲げた取組みに関する経費(サステナブル・アワード運営等)	
事業の成果	新たにTAMAサステナブル・アワードを実施するなど、自然環境の保全・まちの環境美化等に対する市民意識を向上させ、実践につなげることで、地球と人にやさしい持続可能なまちづくりを推進した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	2,906 千円	2,928 千円	1,613 千円	2,466 千円	3,754 千円	
事業にかかる実コスト	17,187 千円	17,518 千円	15,844 千円	16,546 千円	17,863 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	863 千円	0 千円	321 千円	249 千円	321 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	100 千円	100 千円	0 千円	100 千円	100 千円
	一般財源	1,943 千円	2,828 千円	1,292 千円	2,117 千円	3,333 千円
	間接経費					
職員人件費	14,281 千円	14,590 千円	14,231 千円	14,080 千円	14,109 千円	
《従事人員数》	1.70 人					
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	開催する環境啓発行事等	目標	34回	38回	48回
		結果	31回	44回	—
成果指標 (アウトカム)	環境啓発行事への参加人数	目標	6,037人	7,044人	5,950人
		結果	3,573人	3,352人	—

特記事項 —

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	ニ 量 的	財 一 源 般		市と協働して環境保全啓発行事を行う市民団体の会員の高齢化と、新たな担い手の確保が課題となっている。また、気候変動の緩和や適応を推進するためには、生物多様性の保全も重要な取組みとなる。今後さらに生物多様性の保全の理解と価値を高めていく取組みが必要である。	
B	A	A	イ		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市環境基本条例、多摩市まちの環境美化条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	人・自然・地球 みんなで環境を大切にすまち				
	政策	F1	地球と人にやさしい持続可能なまちづくり			
	施策	1	自然環境・都市環境の保全と創出			
	関連する施策	F1-4	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市みどり環境基本計画					
関連する報告書など	多摩市の環境(多摩市みどり環境基本計画年次報告書)					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成21年度に「多摩市まち美化推進協議会」を設け、まち美化キャンペーンを行ってきた。その後、吸い殻・空き缶のポイ捨て防止等まちの環境美化の推進を図るため、平成24年度に「多摩市まちの環境美化条例」を制定し、令和元年度に「多摩市受動喫煙防止条例」の制定に伴い条例の整理を行い、まちの環境美化を推進している。また、令和2年度には、多摩市気候非常事態宣言において、市民と共に使い捨てプラスチック対策に取り組むことを表明した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成21年度
事業の目的、 令和4年度の目標	まちの環境美化を市民や市内の土地所有者などと協力して行い、良好な生活環境を確保し、安全で快適な美しいまちの実現を図ることを目的とする。令和4年度は、市民や事業所、学校と協働して、まち美化の啓発事業を展開し、市民の環境配慮行動及び地域でのまち美化活動の実践を促す。また、気候非常事態宣言に掲げた気候変動に対する危機感を市民一人ひとりが自分ごととして捉えてもらえるような取り組みを実施する。	
予算の執行方法	まち美化推進協議会委員謝礼、まち美化条例啓発用路面シート設置業務委託料等。 気候非常事態宣言に掲げた取り組みに関する経費(マイクロプラスチック流出実態調査)	
事業の成果	春と秋にまち美化キャンペーンを実施するなど、まちの環境美化に対する市民意識を向上させ実践につなげることで、安全で快適な美しいまちづくりを推進した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	1,281	1,266	642	789	1,167		
事業にかかる実コスト	5,061	5,128	4,409	4,516	4,902		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	511	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	間接経費	一般財源	770	1,266	642	789	1,167
	職員人件費	3,780	3,862	3,767	3,727	3,735	
	《従事人員数》	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	
その他の人件費	0	0	0	0	0		

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	開催するまち美化関係の行事数	目標	11回	11回	23回
		結果	16回	24回	—
成果指標 (アウトカム)	まち美化関係の行事への参加人数	目標	3,825人	3,825人	3,200人
		結果	393人	1,466人	—
特記事項	—				

◇自己点検

成果推移	今後の見通し	方今向後の	今後の課題や方向性に関するコメント
A	A	A	イ
	量的	財一源般	自然地球環境の保全のためには、使い捨てプラスチック問題も大きな課題である。まち美化の取り組みは、地球規模のグローバルな環境問題の解決にもつながっていることを意識し、市民一人ひとりのライフスタイルの変化を促す取り組みを推進していく必要がある。

04-01-04-397

環境保全啓発事業

◇ 執行状況及び成果等

1. 環境啓発行事等の開催状況

年度	行事名	回数(日数)	参加者	開催場所
30	多摩市身のまわりの環境地図作品展	3日	1,115人	バルテノン多摩
	環境行事(川の生き物観察会など)	2回	160人	多摩川と大栗川の合流点ほか
	環境学習セミナー	4回	16人	消費生活センターほか
	多摩エコ・フェスタ	2日	921人	バルテノン多摩
	多摩市水辺の楽校行事	12回	289人	多摩川、大栗川ほか
	その他(永山フェスティバルなど)	30回	4,451人	永山駅周辺ほか
	計	53回	6,952人	
元	多摩市身のまわりの環境地図作品展	3日	837人	バルテノン多摩
	環境行事(川の生き物観察会など)	2回	163人	多摩川と大栗川の合流点ほか
	環境学習セミナー	3回	18人	消費生活センターほか
	多摩エコ・フェスタ	2日	1,131人	バルテノン多摩
	多摩市水辺の楽校行事	11回	204人	多摩川、大栗川ほか
	その他(永山フェスティバルなど)	23回	4,101人	永山駅周辺ほか
	計	44回	6,454人	
2	多摩市身のまわりの環境地図作品展	0回	新型コロナウイルス感染症の影響により中止	
	環境行事(川の生き物観察会など)	0回	新型コロナウイルス感染症の影響により中止	
	環境学習セミナー	0回	新型コロナウイルス感染症の影響により中止	
	多摩市消費生活フォーラム&エコ・フェスタ	2日	403人	ベルブ永山、永山北公園
	多摩市水辺の楽校行事	1回	4人	多摩川、大栗川ほか
	その他(図書館企画展示など)	2回	1,582人	市内各図書館ほか
	計	5回	1,989人	
3	多摩市身のまわりの環境地図作品展	1回	1,153人	オンライン開催
	環境行事(川の生き物観察会など)	0回	新型コロナウイルス感染症の影響により中止	
	環境学習セミナー	3回	24人	消費生活センターほか
	多摩市消費生活フォーラム&エコ・フェスタ	2日	450人	ベルブ永山、永山北公園
	多摩市水辺の楽校行事	15回	240人	多摩川、大栗川ほか
	その他(図書館企画展示など)	10回	1,706人	市内各図書館ほか
	計	31回	3,573人	
4	多摩市身のまわりの環境地図作品展	3回	1,171人	オンライン開催ほか
	環境行事(川の生き物観察会など)	0回	新型コロナウイルス感染症の影響により中止	
	環境学習セミナー	3回	27人	消費生活センターほか
	多摩市消費生活フォーラム&エコ・フェスタ	2日	647人	ベルブ永山、永山北公園
	多摩市水辺の楽校行事	16回	345人	多摩川、大栗川ほか
	その他(生物多様性セミナーなど)	20回	1,162人	市内各公園ほか
	計	44回	3,352人	

2. まち美化関係行事の開催状況

年度	行事名	回数(日数)	参加者	開催場所
30	まち美化キャンペーン	8回	662人	市内4駅周辺
	その他(永山フェスティバルなど)	6回	2,645人	永山駅周辺ほか
	計	14回	3,307人	
元	まち美化キャンペーン	7回	637人	市内4駅周辺
	その他(永山フェスティバルなど)	6回	3,026人	永山駅周辺ほか
	計	13回	3,663人	
2	まち美化キャンペーン	0回	新型コロナウイルス感染症の影響により中止	
	まち美化表彰式	1回	13人	市役所
	計	1回	13人	
3	まち美化キャンペーン	4回	213人	市内4駅周辺
	その他(大栗川清掃活動など)	12回	180人	大栗川ほか
	計	16回	393人	
4	まち美化キャンペーン	8回	441人	市内4駅周辺ほか
	その他(大栗川清掃活動など)	16回	1,025人	大栗川ほか
	計	24回	1,466人	

事業カルテ (4年度決算)

環境政策課

04-01-04-401

多摩市環境基本計画等策定事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	環境基本法、都市緑地法、気候変動適応法、地球温暖化対策推進法、プラスチック資源循環促進法、生物多様性基本法				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	人・自然・地球 みんなで環境を大切にすまち					
	政策	F1	地球と人にやさしい持続可能なまちづくり				
	施策	1	自然環境・都市環境の保全と創出				
	関連する施策	F1-2	F1-3	F1-4	-	-	
関連する個別計画	多摩市みどりと環境基本計画、多摩市地球温暖化対策実行計画(公共施設編)、多摩市一般廃棄物処理基本計画 等						
関連する報告書など	多摩市の環境(多摩市みどりと環境基本計画年次報告書)						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	多摩市では、「環境の保全、回復及び創出に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在及び将来にわたって市民が健康で安全かつ快適な生活を営む上で必要とする良好な環境を確保すること」を目的に、3つの基本理念を掲げ、平成10年9月に「多摩市環境基本条例」を制定し、この環境基本条例の基本理念を実現していくため、平成13年12月に「多摩市環境基本計画」を策定した。その後、みどりと環境が密接な関係にあることから、平成24年6月に「多摩市みどりと環境基本計画」へと改定し、平成29年6月に中間見直しを行った。						

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	多摩市環境基本条例に基づく「多摩市みどりと環境基本計画」は、平成24年度から令和3年度を計画期間としていた。一方で、近年の気候変動により令和2年6月に多摩市気候非常事態宣言を行い、この10年の行動が極めて重要である事実から、まずは市民の行動変容を促す取り組みが必要として、機運醸成を高める先行的取組を行うこととし、計画改定を2年延期した。次期「多摩市みどりと環境基本計画」は、気候危機に対する取組等も含めた新たな計画として令和6年度からスタートとさせることとし、そのための策定作業を開始する。
予算の執行方法	策定作業1年目として、多くの市民から意見を伺うための無作為抽出によるアンケートの郵便料、及び計画策定のための委託料を執行した。
事業の成果	策定にあたっては、現行の「環境基本計画」と「みどりの基本計画」(都市緑地法第4条)を統合したものに、新たに「生物多様性地域戦略」、「地方公共団体実行計画(区域施策編)」、「地域気候変動適応計画」を包含する計画とする。令和4年度は、策定作業1年目として、現行計画の振り返りや、無作為抽出による市民アンケートの実施、骨子案の作成等を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	11,940千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	0千円	18,164千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	2,250千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	9,690千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	6,224千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.75人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	審議会や市民との議論・意見交換の回数	目標	—	10回以上	7回
		結果	—	13回	—
成果指標 (アウトカム)	事業性質により、成果指標は設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	A	A	I	策定作業2年目は、審議会に加え、気候市民会議や各種ワークショップ、パブリックコメントなどを通じて専門家や市民との議論・意見交換を重ね、次期「多摩市みどりと環境基本計画」を策定する。

04-01-04-401

多摩市環境基本計画等策定事業

◇ 執行状況及び成果等

1 多摩市みどりと環境審議会

回数	主な内容
9回	<ul style="list-style-type: none"> ◆令和3年度における環境報告書の確認、及び認証(市民認証)に向けての審議 ◆次期「みどりと環境基本計画」の策定に向けた意見及び審議 <ul style="list-style-type: none"> ・現行計画の振り返りと主要課題の抽出 ・骨子案の審議 等

2 ワークショップ

名称	開催日	主な内容
地球温暖化対策ワークショップ (市民対象)	令和4年10月30日	参加した市民21名に専門家による講演を行ったのち、地球温暖化対策や脱炭素に向けた今後の取組の方向性について意見交換を行った。
地球温暖化対策ワークショップ (高校生対象)	令和4年11月12日	市内の高校生約140名を対象に、「TAMA ECO SYSTEM～2050年多摩市の二酸化炭素排出量を実質ゼロにするために今すべきこと～」をテーマに若者たちの意見を集めた。
みどりの保全・管理に関する関係者意見交換会	令和4年11月20日	市内の緑地や環境の保全に関わる団体のメンバーを対象に、みどりに関する有識者を交えて、樹林地等のみどりの保全・管理のあり方についての意見交換を行った。

3 多摩市の環境に関するアンケート

調査対象者	通数	主な内容
多摩市に居住する満12歳以上の男女	2,000通	次期「多摩市みどりと環境基本計画」の策定に向けて、環境問題に対する関心や取組状況、次期計画への意向などについて意見聴取した。

事業カルテ (4年度決算)

環境政策課

04-01-04-850 多摩市みどりと環境審議会運営経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市環境基本条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	人・自然・地球 みんなで環境を大切にすまち				
	政策	F1	地球と人にやさしい持続可能なまちづくり			
	施策	1	自然環境・都市環境の保全と創出			
	関連する施策	F1-2	F1-3	F1-4	-	-
関連する個別計画	多摩市みどりと環境基本計画					
関連する報告書など	多摩市の環境(多摩市みどりと環境基本計画年次報告書)					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	環境施策とみどりの施策とが密接な関係にある中で、今後より効果的で効率的な審議会の運営を行い、環境とみどりの施策を総合的に推進していくため、それまでの「多摩市環境審議会」と「多摩市みどりの審議会」を統合し、平成22年度に「多摩市みどりと環境審議会」とした。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	多摩市環境基本条例に基づき、市のみどりと環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するうえで、必要な事項を調査審議するため、市長の附属機関として設置された審議会。市長の諮問に応じ、所掌事項を調査審議し、市長に答申する。令和4年度と令和5年度は、次期「多摩市みどりと環境基本計画」の策定に向けた審議を中心に行う。	
予算の執行方法	多摩市みどりと環境審議会委員報酬及び会議録速記委託	
事業の成果	多様な委員による審議を通して、次期「多摩市みどりと環境基本計画」の策定に対するご意見を伺った。新型コロナウイルス感染症対策を講じ、会場での対面とリモート参加を併用しながら、審議が滞らないよう工夫して実施した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	884千円	770千円	415千円	494千円	1,475千円	
事業にかかる実コスト	4,244千円	4,203千円	1,922千円	1,985千円	3,550千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	884千円	770千円	415千円	494千円	1,475千円
	間接経費					
職員人件費	3,360千円	3,433千円	1,507千円	1,491千円	2,075千円	
《従事人員数》	0.40人	0.40人	0.18人	0.18人	0.25人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	審議会の回数	目標	4回	8回	7回
		結果	4回	9回	—
成果指標 (アウトカム)	事業性質により、成果指標は設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
特記事項	—				

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	B	B	イ	市民、市民団体、学識、事業者など多彩なメンバーを揃え、さまざまな視点から意見をいただく。令和5年度も、引き続き次期「多摩市みどりと環境基本計画」の策定に向けた審議を中心に行う。

04-01-04-850

多摩市みどりと環境審議会運営経費

◇ 執行状況及び成果等

1 多摩市みどりと環境審議会の開催状況

委員構成 17人【学識5人、関係行政機関3人、事業者2人、行政委員会2人、市民5人】

年度	主な内容	開催回数	報酬(円)
30	◆平成29年度における環境報告書の確認、及び認証(市民認証)に向けての審議	5回	629,600
元	◆平成30年度における環境報告書の確認、及び認証(市民認証)に向けての審議 ◆「次期「みどりと環境基本計画」の策定に向けた新たな課題」に対する意見	5回	565,400
2	◆令和元年度における環境報告書の確認、及び認証(市民認証)に向けての審議 ◆「次期「みどりと環境基本計画」の策定延期と先行的取組について」に対する意見	3回	390,600
3	◆令和元年度における環境報告書の確認、及び認証(市民認証)に向けての審議 ◆「次期「みどりと環境基本計画」の策定延期と先行的取組について」に対する意見の報告 ◆令和2年度における環境報告書の確認、及び認証(市民認証)に向けての審議	4回	445,900
4	◆令和3年度における環境報告書の確認、及び認証(市民認証)に向けての審議 ◆次期「みどりと環境基本計画」の策定に向けた意見及び審議 ・現行計画の振り返りと主要課題の抽出 ・骨子案の審議 等	9回	966,700

事業カルテ (4年度決算)

環境政策課

04-01-04-898

地球温暖化対策事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	地球温暖化対策の推進に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	人・自然・地球 みんなで環境を大切にすまち				
	政策	F1	地球と人にやさしい持続可能なまちづくり			
	施策	2	スマートエネルギー社会の構築			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市みどり環境基本計画、多摩市地球温暖化対策実行計画(公共施設編)					
関連する報告書など	多摩市の環境(多摩市みどり環境基本計画年次報告書)					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成10年に制定した環境基本条例に基づき環境基本計画を策定し、地球環境の保全に向けて、資源の有効利用・省エネルギーの取組みを進めてきた。平成20年度には、家庭への省エネ機器等導入補助事業も開始した。また東日本大震災による原子力発電所の事故を受けて、自立分散型エネルギー社会への転換を図るため、再生可能エネルギー導入推進を図ってきたところである。 令和2年度に多摩市気候非常事態宣言において、市民と共に地球温暖化対策に取り組むことを表明した。市民向けの取組みとして啓発冊子の全戸配布やトークリレー動画の配信などにより気候危機の周知及び、市民一人ひとりの行動変容を促した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	地球温暖化防止を目的に、その主要因である温室効果ガスの排出量削減を図るための取組みを推進し、脱炭素社会の実現に向けた取組みを進めるものである。 令和4年度においては、引続き、啓発事業により市民一人ひとりの省エネルギー行動の実践を促すとともに、補助金交付事業を実施し再生可能エネルギー・省エネルギー機器等の導入推進を図っていく。また、市域の再生可能エネルギーのポテンシャル調査を行い、2050年脱炭素に向けた具体的な施策等を検討していく。	
予算の執行方法	クールシェア啓発誌の作成・全戸配布にかかる業務委託、グリーンカーテン出前授業の実施、住宅への創エネルギー・省エネルギー機器等導入推進(機器導入補助)等 気候非常事態宣言に係る取組み(再エネ導入目標策定支援業務、多摩センター階段装飾事業等)	
事業の成果	多摩市再生可能エネルギービジョンを策定し2050年脱炭素社会実現に向けた2030年における目標設定と、目標達成に向けたロードマップにより道筋を示した。創エネルギー・省エネルギー機器等導入補助事業では、1件あたりの補助金額の増額を行ったほか、新たに省エネ家電買換促進補助事業を導入し、家庭での創エネ・省エネを促進させた。また多摩センター駅前階段装飾事業を実施し、温室効果ガス排出量の削減に向けた市民の意識醸成を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	11,978 千円	8,535 千円	16,217 千円	8,825 千円	31,266 千円	
事業にかかる実コスト	29,199 千円	26,129 千円	34,215 千円	24,313 千円	51,931 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,923 千円
	都支出金	1,900 千円	0 千円	6,114 千円	20 千円	5,421 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	1,000 千円	1,000 千円	2,173 千円	1,000 千円	2,820 千円
	一般財源	9,078 千円	7,535 千円	7,930 千円	7,805 千円	17,102 千円
間接経費						
職員人件費	17,221 千円	17,594 千円	17,998 千円	15,488 千円	20,665 千円	
《従事人員数》	2.05 人	2.05 人	2.15 人	1.87 人	2.49 人	
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	地球温暖化対策に資する補助金交付件数	目標	—	—	493件
		結果	—	551件	—
成果指標 (アウトカム)	補助金交付に係る二酸化炭素排出削減量	目標	—	—	157,448kg-CO2
		結果	—	144,420kg-CO2	—

特記事項

市内におけるエネルギー消費量や二酸化炭素排出量はオール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」によるデータ公表が2年遅れとなり、該当年度の事業評価になじまないことから、令和5年度予算より活動指標及び成果指標を変更した。令和4年度予算時点では新たな指標の目標設定を行っていないため、結果のみ掲載する。新たな指標については創エネルギー・省エネルギー機器等導入補助事業及び省エネ家電買換促進補助事業の件数・効果を用いている。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 ズ 的	財 一 源 般		
N	A	A	ウ	市域の二酸化炭素排出量は、2年遅れとなるという課題はあるが、引き続き省エネルギー化の推進や再生可能エネルギーの導入といった取組みを推進していく。

◇ 執行状況及び成果等

1 住宅用(共同住宅用)創エネルギー・省エネルギー機器導入補助金交付状況

年度	対象	助成対象機器等	上限額	助成件数	助成総額	CO2削減効果	
平成30年度	戸建	太陽光発電システム	5万円	6件	3,823,000円	157,622kg-CO ₂ /年	
		電気自動車充電設備	10万円	1件			
		エネファーム	5万円	61件			
	共同住宅	LED照明器具	15万円	4件			
令和元年度	戸建	太陽光発電システム	5万円	15件	3,803,000円	124,246kg-CO ₂ /年	
		エネファーム	5万円	55件			
		断熱窓	5万円	3件			
	共同住宅	断熱窓	5万円	5件			
令和2年度	戸建	太陽光発電システム	5万円	17件	3,199,000円	97,231kg-CO ₂ /年	
		エネファーム	5万円	40件			
		断熱窓	5万円	6件			
	共同住宅	断熱窓	5万円	4件			
令和3年度	戸建	太陽光発電システム	4万円	12件	2,029,000円	73,113kg-CO ₂ /年	
		蓄電システム	4万円	17件			
		エネファーム	4万円	13件			
		断熱窓	4万円	5件			
	共同住宅	断熱窓	4万円	5件			
令和4年度	戸建	太陽光発電システム	市内	15万円	1件	4,160,000円	107,191kg-CO ₂ /年
				10万円	22件		
		蓄電システム	市内	6万円	3件		
				4万円	37件		
		断熱窓	市内	6万円	1件		
				4万円	5件		
	共同住宅	断熱窓	市内	6万円	5件		
				4万円	6件		

「市内」とは、助成対象機器等の購入もしくは設置工事に多摩市内の事業者を利用した場合を指す。
市内事業者優遇のため、令和4年度より時限的に、市内事業者利用時の上限額を増額している。

2 省エネ家電買換促進補助金交付状況

年度	助成対象機器等	上限額	助成件数	助成総額	CO2削減効果
令和4年度	エアコン	2万円	112件	9,205,000円	37,229kg-CO ₂ /年
	冷蔵庫	2万円	359件		

3 市内におけるエネルギー消費量及び二酸化炭素排出量(参考)

	平成28年度	令和29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
二酸化炭素排出量	696,000t-CO ₂	703,000t-CO ₂	704,000t-CO ₂	693,000t-CO ₂	706,000t-CO ₂
エネルギー消費量	7,061TJ	7,217TJ	7,219TJ	7,259TJ	7,489TJ

オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」公表数値を使用。
各種統計資料のデータを用いて算出されるため最新の数値は令和2年度実績となる。